

平成 26 年度 都市農村共生・対流総合対策交付金共生・対流促進計画

大学・企業等の研修等の推進事業 報告書

平成 27 年 3 月

株式会社JTBCコーポレートセールス

目 次

◆業務の概要.....	3
1. 取組地域拡大に向けた普及啓発セミナーの開催.....	4
(1) 普及啓発セミナーの開催概要.....	4
(2) 各セミナーの開催状況.....	5
①大阪セミナーの開催.....	5
1) 開催概要.....	5
2) セミナー発言要旨.....	6
3) 来場者アンケート結果.....	8
i. 大学・企業等の参加者アンケート.....	8
ii. 農山漁村（受入）地域の関係者アンケート.....	11
②東京セミナーの開催.....	16
1) 開催概要.....	16
2) セミナー発言要旨.....	17
3) 来場者アンケート結果.....	19
i. 大学・企業等の参加者アンケート.....	19
ii. 農山漁村（受入）地域の関係者アンケート.....	23
③東京セミナー（第2回）の開催.....	28
1) 開催概要.....	28
2) セミナー発言要旨.....	29
3) 来場者アンケート結果.....	32
i. 企業・大学等の参加者アンケート.....	32
ii. 農山漁村（受入）地域の関係者アンケート.....	35
2. 受入地域、企業、行政関係者を交えた研修会の実施.....	38
(1) 研修会の実施概要.....	39
(2) 各研修会の実施状況.....	40
①山形県飯豊町での研修会.....	40
1) 研修会実施概要.....	40
2) 研修会記録.....	41
3) 研修会参加者アンケート.....	44
②岩手県遠野市での実施.....	48
1) 研修会実施概要.....	48
3) 研修会参加者アンケート.....	51
③大分県宇佐市安心院町での実施.....	54
1) 研修会実施概要.....	54
3) 研修会参加者アンケート.....	56
(1) モデルプログラムの開発及び検証（モニターツアー）の実施概要.....	59
(2) 各地域での実施状況.....	61

①島根県雲南市での実施	61
1) モニターツアーの実施	61
2) モニターツアーの行程	62
3) モニターツアー参加者アンケート結果.....	65
i. モニターツアー参加者（企業、大学等関係者）	65
②栃木県大田原市での実施.....	71
1) モニターツアーの実施	71
2) モニターツアーの行程	72
3) モニターツアー参加者アンケート結果.....	74
i. モニターツアー参加者（企業、大学等関係者）	74
ii. ツアー受入関係者	80
③静岡県掛川市での実施	84
1) モニターツアーの実施	84
2) モニターツアーの行程	85
3) モニターツアー参加者アンケート結果.....	87
i. モニターツアー参加者（企業、大学等関係者）	87
ii. ツアー受入関係者.....	93
4. 平成 26 年度事業結果の分析及びまとめ	96
(1) 今年度実施業務から見た大学・企業等との連携の進め方と課題	96
(2) 大学・企業等との連携推進のための方策等の提言	99

◆業務の概要

(1)実施業務の概要

農山漁村における大学・企業等の研修等の推進に必要な以下の取組を実施し、報告書を取りまとめる。

① 取組地域拡大に向けた普及啓発セミナーの開催

農山漁村における大学や企業等の交流に関わる活動を行う取組地域を拡大するため、受入地域や行政関係者等を交えて、その普及啓発に係る全国セミナーを開催する（3回程度）。

② 受入地域、企業、行政関係者等を交えた研修会等の実施

取組地域の活動を支援するため、実際に取組を進めている地域において研修会を実施する（3回程度）。

③ 企業研修等のモデルプログラムの開発及び検証

取組地域の関係者が経験値を高め、今後の受入れ拡大に資するモデルプログラムを開発するために、モニターツアー（受入地域3地域×1回程度）を実施し、モデルプログラムの内容を検証する。

(3)業務の実施時期

平成26年4月～平成27年3月

※「農都交流」について

都市と農山漁村の交流は、都市と農山漁村それぞれに住む人々がお互いの地域の魅力を分かち合い理解を深めるために必要な取組であり、農林水産省の施策として進められている。

「農都交流プロジェクト」は、都市型企业・組織が、農山漁村地域で研修等を実施することを契機として、農山漁村地域と都市型企业・組織双方が抱える様々な課題を解決する、都市と農村漁村の交流の新しいスタイルである。

【本報告書に関する問い合わせ先】

株式会社JTBコーポレートセールス 霞が関第一事業部 (担当) 影山 葉子、脇田 憲司 〒100-6051 千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル23階 TEL : 03-5909-8439 FAX : 03-5909-8445
--

1. 取組地域拡大に向けた普及啓発セミナーの開催

(1) 普及啓発セミナーの開催概要

農山漁村と企業・大学等の交流活動を促すために、交流に関する情報発信と情報提供を目的とするセミナーを、平成 26 年度中に 3 回開催した。

地域性を考慮して、1 回目は大阪（西日本）、2 回目は東京（東日本）でいずれも 7 月に開催した。内容は農山漁村と大学・企業等の継続的な交流・連携の有効性を中心に、昨年度（平成 25 年度）の取組などを紹介しながら、理解の向上を図るとともに取組意欲を喚起することを目的に実施した。

さらに平成 27 年 3 月には、今年度（平成 26 年度）の取組等を踏まえた情報共有を目的として、東京で 3 回目のセミナーを実施した。

【普及啓発セミナーの開催状況】

回	開催地	開催日	主な内容（プログラム）
第 1 回	大阪	平成 26 年 7 月 17 日（木）	・ 基調講演 ・ プレゼンテーション ・ パネルディスカッション ・ 質疑応答
第 2 回	東京	平成 26 年 7 月 24 日（木）	・ 基調講演 ・ プレゼンテーション ・ パネルディスカッション ・ 質疑応答
第 3 回	東京	平成 27 年 3 月 12 日（金）	・ 「農都交流プロジェクト 2014」報告と提案 ・ 基調講演 ・ 農都交流プロジェクト事例紹介 ・ パネルディスカッション ・ 質疑応答



(2)各セミナーの開催状況

①大阪セミナーの開催

1)開催概要

(実施概要)

平成26年7月17日(木) 14:00~17:00

CIVI研修センター 新大阪東 E605 JR新大阪駅東口徒歩1分

(大阪市淀川区東中島1-19-4 新大阪NLCビル6階 TEL:06-6160-5888)

(参加者数)

41人

(参加者概要)

(人)

区分	参加人数	備考
企業・企業関係団体	10	
大学	1	
NPO団体	2	
地方自治体・地方関係団体	12	
地域協議会・地域団体	10	
農政局・運輸局	5	
その他	1	業界紙1社

(プログラム)

開会挨拶	
基調講演	「これからの日本における企業と農山漁村の関係づくり」 ……NPO法人共存の森ネットワーク 理事長 澁澤寿一氏
プレゼンテーション	「農都交流プログラムと農山漁村地域×都市型企業連携の可能性について」 ……一般社団法人移住・交流推進機構 (JOIN) 参事 農都交流プロジェクト プロデューサー 石川智康氏 「企業研修を受け入れることのメリットと地域への効果」 ……山形県飯豊町 ^{いいまち} 観光交流室 主査 竹田辰秀氏
パネルディスカッション	テーマ……「農山漁村と都市型企業の交流が日本を元気にする」 ・モデレータ……一般社団法人 移住・交流推進機構 参事 石川智康氏 ・パネラー……NPO法人共存の森ネットワーク 理事長 澁澤寿一氏 ……山形県飯豊町観光交流室 主査 竹田辰秀氏 ……有限会社 メディカル・ナビゲーター 代表取締役社長 武藤正美氏
質疑応答	

2) セミナー発言要旨

基調講演

「これからの日本における企業と農山漁村地域の関係づくり」

澁澤 寿一氏(東京農業大学農山村支援センター・副代表、NPO 法人共存の森ネットワーク理事長)

企業にとって農山漁村で過ごしたり交流することは良いことか、あるいは自分たちの課題解決につながるかという問いかけに対しては、「いいことだ」「役に立つ」という声が圧倒的に多い。しかし「企業は交流を通じて農山漁村の課題解決に取り組むべきだ」という問いかけになると意見は2分する。「農山漁村の課題は都市部の企業とは関係ない。自ら解決すべきだ」とする意見と、「都市部の企業は農山漁村に労働力や自然、食などを頼ってきた。そのお返しの意味でも協力すべきだ」とする意見である。どちらが正しいとはいえないかもしれない。

1960年前後の高度経済成長によって、日本は別な国、別な社会に変わった。経済成長を経て日本は経済(お金)と物質文明中心の社会になった。ところが最近になって、都市でサラリーマンとして働き、将来は年金で暮らすという高度経済成長以降の「人生モデル」「社会モデル」への不安が広がっている。将来への不安は若い世代だけでなく各世代に広がっている。

今必要なのは「経済的豊かさ」だけではない。自然や地球、他者とともに生きるという「新しい生き方」だ。バーチャルではないリアルな社会の生き方だ。日本の農山漁村には、まだそのリアルな生き方、現代から見れば「新しい生き方」が残っている。次世代のことを考え行動することが企業にも問われている。農山漁村と交流することは、その問いかけに対する答えに至る道だといえるだろう。

プレゼンテーション①

「農都交流プログラムと農山漁村地域×都市型企业連携の可能性について」

石川智康氏(一般社団法人移住・交流推進機構参事、農都交流プロジェクトプロデューサー)

ここ数年間、都市部の企業・大学と農山漁村の交流をテーマに様々な活動を進めてきた。「農都交流」という考え方は、都市部の企業・大学と農山漁村の双方が『ウィンーウィンの関係』で問題解決につながる交流をめざす」というものだ。

全国のいろいろな地域でモニターツアーなどを実施してきたが、ツアー後のアンケートでは、都市部の企業も農山漁村もお互いが定期的・継続的に交流することは双方の問題解決につながり、交流を推進すべきという考え方で一致していた。

しかし、農都交流の意義や有効性は理解しているものの、農山漁村では受け入れ体制づくりやプログラムへの不安が、都市部の企業ではコストや効果等を課題としており、推進するための課題が明らかになってきた。また共通する課題として、交流相手に関する情報の不足や相談相手の不在があげられている。こうした課題を解決するためにも、人材育成や情報発信など受入地域の一層の取組に期待したい。

プレゼンテーション②

「企業研修を受け入れることのメリットと地域への効果」

竹田 辰秀氏 (山形県飯豊町 観光交流室主査)

飯豊町は、少子高齢化や過疎化、賑わいや活力の低下といった課題がひろがる中で、2006年(平成18年)頃から「都市と農村の交流」に力を入れ始めた。こうした交流の中心となっているのは「中津川地区」という高齢化率が53%という里山地域である。住民のみなさんは大きな危機感を感じており、集落・地域を残すために外部(都市生活者)との交流に積極的に取り組んでいる。

「農都交流」の取り組みは継続的な関係やリピーターの育成につながるだけでなく、地域住民の活性化、さらに自信や誇りの回復にもつながる。飯豊町は「日本で最も美しい村連合」に加盟しているが、「失っては二度と戻せない日本の原風景を守る取組」と位置づけている。それを子どもたちに何とか伝えていきたい。農都交流を通じながら、子どもたちに「うちの町はほんとに良い場所なんだよ」ということを自信を持って言える町につくり上げていきたいと思っている。

パネルディスカッション

「農山漁村と都市型企業の交流が日本を元気にする」

発言者	発言要旨
澁澤寿一氏	<ul style="list-style-type: none">・コミュニケーションを高める場として、CSRの場として、企業にとって農山漁村はまさに宝の山。農山漁村とどういう関係を築いていくかが、今後企業にとって重要な戦略になるのではないかと。・両方にニーズあるのになかなかマッチングできない。どうも使っている言語(価値観)が違っているようである。双方の言葉を翻訳して結びつけるコーディネーターが重要。
竹田辰秀氏	<ul style="list-style-type: none">・中津川地区が交流の受入れを積極的に行っているが、周辺地域もずいぶん刺激を受けている。交流や成功事例が波及効果を生んでいるのは間違いない。
武藤正美氏	<ul style="list-style-type: none">・ビルの中の会議室ではどうしても技術的なスキル向上のための研修会しかできない。企業にとって重要なコミュニケーション能力を高めるとかストレス解消等のためには、農山漁村での研修や交流は有効と考える。・自治会活動をしているが、自然も会話も少ない都市部のコミュニティでは、農山漁村と交流することでコミュニティが活性化するのではないかと考えている。
石川智康氏	<ul style="list-style-type: none">・農都交流を進めるには一つは農都交流のプロジェクトを推進する地域、場所をつくるということ。もう一つが農山村での企業活動、あるいは大学の活動、組織の活動をしてみたい企業の皆さんに情報発信をして、その気になっていただくこと。・社会的な風潮として、明らかに都市に暮らす人々の目が農、あるいは農山漁村に向き始めているのは間違いない。ただ個人も企業も早く農山漁村と連携や交流をしないといけない。農山漁村が衰退しきってしまったら交流ができなくなる。

3) 来場者アンケート結果

i. 大学・企業等の参加者アンケート

◆回答者の属性（12人）

(人)

分野	人数	業種(自記入)	所属・部署
建設	3	建設業 建設業 不動産・建設業	営業 営業 開発営業部門
旅行・観光	2	旅行業 観光デザイン	営業部
人材・研修	1	セミナー、人材育成等	企画
情報	1	ソフトウェア開発	代表
コンサルティング	1	技術コンサルタント	技術事務所代表
金融	1	金融機関	営業
行政関係者	3	自治体 行政 農林水産省	環境農林水産部 農政 都市農村交流課
計	12		

◆セミナーの認知経路(複数回答)

(人)

農政局から	1
農水省のメールニュースやメールマガジン	3
友人・知人から	2
その他	4

◆セミナーの参加動機・理由(複数回答)

(人)

研修活動の場として農山漁村に関心がある	3
社会貢献活動の場として農山漁村に関心がある	3
福利厚生の場として農山漁村に関心がある	1
商品開発・研究の場として農山漁村に関心がある	3
顧客へのサービスへの利用の可能性	4
農山漁村の資源を活用したビジネスの可能性	5
「農都交流」という言葉に関心を持った	6
その他	2

□その他の意見

- ・業務の一環として農都交流を行っている。(行政)
- ・地域連携を中心とした整備事業の模索をしている。(建設業)

◆「農都交流」(農山漁村での企業や学校等との交流活動・体験活動)の実施状況

(人)

会社の福利厚生活動(味覚狩りツアーなどのレジャー)	1
スポーツ部やサークルの合宿	1
商品開発や商品企画のための合宿	2
社員旅行やお客様招待ツアー	1
社会貢献活動(CSR)	2
その他	1
行っているものはない	6

その他の意見

- ・ 交流活動への支援。(行政)

◆「農都交流」活動の今後の実施意向

(人)

積極的に農山漁村と連携や交流を進めるべきだ	9	あまり進める必要はない	1
機会や適当な地域があれば進めればよい	2	まったく進める必要はない	0

【取り入れてみたい活動】(複数回答)

(人)

会社の福利厚生活動(味覚狩りツアーなどのレジャー)	4
組合の福利厚生活動	0
スポーツ部やサークルの合宿	1
新入社員や管理職昇任時などにおける研修	1
部門や部署ごとの研修やミーティングの場	1
社会貢献活動(CSR)やボランティア活動	7
商品開発や商品企画での連携	3
社員旅行やお客様招待ツアー	0
社員向けの農園の借り上げ	3
その他	1

その他の意見

- ・ 産学官地域連携による整備事業。(不動産・建設業)

◆「農都交流」がもたらす効果、期待(複数回答)

(人)

社員間の仲間意識や相互理解の向上	3
絆の向上(チームビルディング)	3
住民交流によるコミュニケーション能力の向上	6
環境や地方の文化に対する意識の向上	6
企業の社会的責任や役割についての意識の向上	5
環境保全や農業支援による企業イメージの向上	4
自然や農山漁村の生活体験によるリフレッシュ	7

【その他期待されること、想定される効果】

- ・自分の再認識、再構築(技術コンサルタント)
- ・農都交流における地域の活性化(建設業)
- ・企業の社会的責任(建設業)

◆「農都交流」を進める上での問題・課題

「農都交流」を進めるうえでの問題・課題	
・費用、イメージ、紹介資料(金融業)	
・料金や経費等、わかりにくい部分が多い(農林水産省)	

※他は特に回答なし

◆「農都交流」を進める上で必要な情報(複数回答)

(人)

交流(受入)を希望している農山漁村の情報	6
農山漁村での研修活動のプログラムの事例	4
研修以外の農山漁村でのプログラムの事例	2
農山漁村との交流による具体的な効果・メリット	7
農山漁村との交流を活用した企業広報の事例	4
農山漁村との交流・連携に関する相談や情報の窓口	2
その他	1

□その他の意見

- ・地域の課題(不動産・建設業)

8. 「農都交流」モニターツアーに対する関心・参加意向

(人)

● とても関心があるのでぜひ参加したい	4
● 関心があるので詳しい情報を知りたい	2
● 内容によっては参加を検討したい	4
● あまり関心はない	1

ii. 農山漁村(受入)地域の関係者アンケート

◆回答者の属性 (24名)

(人)

業種・分野等	参加人数
自治体職員	5
観光協会等関係機関の職員	1
商工会議所・青年会議所	0
J Aや林業組合、漁協など	2
農林漁業者	4
N P Oや地域づくり団体・協議会関係者	7
企業	0
大学職員	0
研究者・大学生	2
その他	3
合 計	2 4

◆セミナーの認知経路(複数回答)

(人)

農政局から	8
農水省のメールニュースやメールマガジン	6
自治体などの職員から	6
友人・知人から	2
その他	2

□その他の意見

- ・ 地域に飛び出す公務員メーリングリスト(研究者・大学生)
- ・ 会社の上司からの案内(NPOや地域づくり団体・協議会関係者)

◆「農都交流」(都市部の企業や学校等との交流活動・体験活動)の受入状況

(人)

	受入に取り組み すでに多数を 受け入れている	取り組んで いるが 受入はあまり 進んでいない	地域として 受入に 取り組んで いない	
ア 都市部の幼小中高校の体験学習(日帰り)	7	6	5	6
イ 都市部の幼小中高校の体験学習(宿泊)	6	5	5	8
ウ 都市部大学等のゼミやサークル等の合宿や研修	7	4	8	5
エ. 都市部大学等の運動部の合宿	0	7	7	10
カ 都市部企業の研修活動	1	7	7	9
キ 都市部企業の運動部やサークルの合宿	0	5	10	9
ク 都市部企業の社会貢献活動(CSR)	2	5	10	7
ケ 都市部企業の社員旅行やレジャー(味覚狩り 等)	3	5	10	6

欄外は無回答

〈その他実施している活動〉

取組はあるものの点在している。広域の取組は少ない。	自治体職員
能登島で岐阜の高校生の宿泊体験を受け入れている。宿泊は民宿で、体験は海が中心(釣り、イルカウォッチング、魚さばき、定置網見学、塩づくりなど)。	
畑での収穫、栽培体験。市民農園。	農協(JA)や 森林組合、 漁協など
一日農業体験の会員を募り、月に1~2回農業体験を行ってもらっています。登録料は無料ですが、その日の参加費を頂き、体験してもらいます。例) 苗や種まき、田植え、稲刈り、かかし作り、収穫など。	
雪かき(市内の女子大との連携事業)。猿等の有害鳥獣被害防止活動(猿の餌となる柿もぎ等ボランティア)。	NPOや地域 づくり団体・ 協議会関係 者
都市部の小・中・高校を中心とした民泊型修学旅行の受入。	
農業法人を設立し、都市部の若い人たちが住所を甲賀に移し、農業に従事。今後、この活動を広げていきたい。	農林漁業者
食育をテーマに、単に野菜を納品するだけでなく、栽培から収穫して、出荷作業までを全て子供達に紹介(自身の活動)。	所属回答なし

◆都市部住民を対象とした活動の取り組み状況(複数回答)

(人)

1 味覚狩りや収穫体験等のツアーやプログラム	15
2 収穫祭や芋煮会等の交流イベント	11
3 製品の直売所や定期市の開催	15
4 貸農園やオーナー制度などの交流システム	9
5 その他	1

□その他の意見

- ・ トンド、ホテルまつり、秋祭り等(NPOや地域づくり団体・協議会関係者)

◆都市部住民を対象とした活動の受入主体(複数回答)

(人)

1 市町村(自治体)が主導して地域全体で受け入れ	6
2 観光協会が主導して受け入れ	6
3 地区単位で協議会等を設けて受け入れ	5
4 JAや漁協などが中心となって受け入れ	5
5 民宿や旅館などの組合が主導して受け入れ	1
6 地域のNPO団体や商工会議所等が主導	5
7 農家や民宿、旅館が個人・グループで受け入れ	7
8 その他	1

〈その他の意見〉

- ・農業生産法人(農林漁業者)

◆「農都交流」に関する関心事(複数回答)

(人)

	関心がある	最も関心がある
1 「農都交流」の考え方(双方の課題解決のための交流、一過性ではない継続的な関係づくり等)	10	1
2 交流に活用できる「地域資源」について	10	1
3 企業や大学等の交流ニーズについて	11	4
4 交流を希望する企業や大学の情報について	11	3
5 交流を進めるために必要な施設や整備について	5	0
6 住民の関心ややる気、取組を生み出す方法	10	3
7 交流を進めるための相談相手や情報機関	8	0
8 農都交流の成功事例や取組事例について	8	0
9 その他	0	0

◆「農都交流」を進める上での課題

- ・一過性のものにならないように、受入側が四苦八苦している。
- ・旅行気分で来られること。農家は全てをクリアできない。
- ・大学との交流を行っても、単年度又は短い期間での取組にならざるを得ず、深いつながりになりにくい。
- ・都市と農村の距離
- ・地域のどのような資源と、企業側のどのようなニーズを結びつけて、双方にメリットがあるプログラムを企画し、その活動をフォローアップし、レベルアップさせていくだけのコーディネートができる人材がいない。
- ・体験活動のプログラムづくり。
- ・対象企業等の把握。
- ・問題山積みだと思うが、切り拓けるものと考えべき。
- ・コーディネートするノウハウ。体験メニューの開発。事業として成り立たせること。
- ・費用
- ・宿泊体制及び農作業時のシャワー、トイレの充実が課題。
- ・受入側に関心が薄い。
- ・都市部の企業が農村地域への関心ニーズがあること自体を知らないので、今年度から農水省の交付金事業を受け、活動を促進。
- ・交通の問題。農家の作業開始時間、朝 4:30 に集合しようと思うと、車が必要になる。
- ・インフラの整備。交流のノウハウ。
- ・継続的に取り組む方法。
- ・学生さんであれば、都市から現地迄の移動手段等(バスを貸し切ると費用がかかる)。
※現在交流に取り組んでいるのは、町の観光協会が予算を考え実行しているが、地域単位となると難しい。
- ・安全性の問題等。
- ・企業が農体験をする上でのメリットがシミュレーションしづらい。
- ・肌感覚として、確実に若者・学生の「農」への関心が足りてないこと。都市部に大学があることや、田舎であっても学生街のようなものが形成され、農業と接触する機会がほぼ皆無であること。
- ・広報部分の不足。受入先不足(高齢化)。
- ・農の後継者を育てるのは「今でしょう」今しかない。70 代の農家が伝達し、技術を教え得る人がいなくなる前に！ただ残念だが、経済的にも農に魅力がないのも事実。

◆「農都交流」がもたらす地域への効果・期待

- ・農産物の販路。安全な作物の認識。
- ・農山漁村の活性化につながるような取組みになることを切に願う。
- ・自主性、主体性
- ・地域側で不足している人材やノウハウ、技術、ネットワーク等を企業側が補完することで、回っていなかった仕組みが回り始め、地域の好循環になる。
- ・地域の人的・経済的活性化。心豊かな地域づくり。企業の豊かな人材の育成。食育。
- ・比較的都市部に近い田舎であるが、過疎化は深刻。コミュニティ継続のために農都交流は効果的と考える。
- ・移住。
- ・地元の人が元気に。
- ・やりがいを持つ。
- ・伝統文化が引き継がれる。
- ・持続可能な地域づくりのヒントが見つかること。

- ・過疎地の人々の元気を回復させる。
- ・地域資源の活用促進が図れる。
- ・地域の良さを再発見できる。
- ・地産他消が進む。
- ・人間と人間の交流が進む。
- ・シティセールスに役立つ。
- ・双方にとってプラスになる新しい価値を共有し、想像し、日本の豊かさを認識できる。
- ・農村部の活性化。
- ・地域のファンの育成。
- ・地域のやる気、元気が出てくる事を期待。
- ・住民が刺激を受ける事が出来る。
- ・過疎化の歯止め、新産業の創出、活性化。
- ・農業と都会の流行りやビジネスが交わることが起こると思った。農家の人たちが逆に刺激を受けるといい良いサイクルが生まれる。
- ・元小学校校舎の再利用で企業の研修会を受け入れたい。
- ・企業の立場(都合)からの働きかけで、農の立場からの発想がない。参加者も農からは少ないのでは(すでにあきらめているのか?)食の原点である農に関心を持ってもらうことは有意義ではある。

◆「農都交流」に対する関心度

(人)

とても関心がある(関心を持った)	16	あまり関心はない(関心を持てなかった)	0
まあ関心がある(関心を持った)	6	まったく関心はない(関心を持てなかった)	0
その他		1	

□その他の意見

- ・現在も積極的な取組を行っている。(NPOや地域づくり団体・協議会関係者)

◆「農都交流」研修会への関心・参加意向

(人)

● とても関心があるのでぜひ参加したい	12人
● 関心があるので詳しい情報を知りたい	7人
● 内容によっては参加を検討したい	6人
● あまり関心はない	0人
● その他	0人

□その他の意見

- ・農村と都会は乖離してお互いの理解ができていない。食の原点となる農に都会人が意識することは大切です。ただ農村を観光地として再生させるだけでよいのか？江戸時代の農村に戻すことはできない。未来像をどのように考えるのか。(NPOや地域づくり団体・協議会関係者)

②東京セミナーの開催

1)開催概要

(実施概要)

平成26年7月24日(木) 14:00~17:00

TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター9C (JR東京駅八重洲中央口徒歩5分)

(東京都中央区京橋1-7-1 戸田ビルディング9階 TEL:03-3562-8522)

(参加者数)

58人

(参加者概要)

(人)

区分	参加人数	備考
企業・企業関係団体	34	
地方自治体・地方関係団体	15	
地域協議会・地域団体	2	
農水省・厚労省	2	
その他	5	マスコミ2社

(プログラム)

開会挨拶	
基調講演	「これからの日本における企業と農山漁村の関係づくり」 ……NPO法人共存の森ネットワーク 理事長 澁澤寿一氏
プレゼンテーション	「農都交流プログラムと農山漁村地域×都市型企业連携の可能性について」 ……一般社団法人移住・交流推進機構 (JOIN) 参事 農都交流プロジェクト プロデューサー 石川智康氏 「企業研修を受け入れることのメリットと地域への効果」 ……山形県飯豊町 観光交流室 主事 本間真紀氏 「地域のみらい創り活動を通じ、社会課題の解決事業との両立を目指す」 ……富士ゼロックス(株) 営業計画部 復興推進室 室長 樋口邦史氏
パネルディスカッション	テーマ……「農山漁村と都市型企业の交流が日本を元気にする」 ・モデレータ……一般社団法人 移住・交流推進機構 参事 石川智康氏 ・パネラー……山形県飯豊町観光交流室主事 本間真紀氏 ……富士ゼロックス(株) 営業計画部 復興推進室 室長 樋口邦史氏 ……フルフォード・エンタプライズ CEO アダム・フルフォード氏
質疑応答	



2) セミナー発言要旨

「基調講演」(澁澤寿一氏) 及び「プレゼンテーション①」(石川智康氏)、「プレゼンテーション②」(本間真紀氏：飯豊町観光交流室) については、大阪セミナーと同様の内容のため省略。

プレゼンテーション③

「地域のみらい創り活動を通じ、社会課題の解決事業との両立を目指す」

樋口 邦史氏 (富士ゼロックス(株) 営業計画部復興推進室室長)

東日本大震災の支援活動が吉家となって、遠野市とご縁ができた。その延長上で復興を支援していく方策として「遠野みらい創りカレッジ」という事業を立ち上げた。これは、遠野市の廃校になった小学校の校舎をお借りして、都市部の企業が様々な活動を行う拠点を作るものだ。

企業の研究ラボ、社員研修、民俗学の研究の場でもよい。地域の方々を中心に6次産業も検討する。大学との企業連携はもちろん、企業の新しい活動の場として地域社会を提供していく、これは地域社会とマッチングするという考え方だ。これは農都交流の考え方と同じといってもよい。まさにウィンウィンの関係。とりわけ企業が新しい研究開発をする場として、このカレッジを使うということが、新しいところなのかな思っている。

都市部の企業が、このみらい創りカレッジを利用するために遠野を訪ねてくれば、交流人口が増え街が活性化する。また農業体験のニーズや産品開発のパートナーといった役割がひろがり、遠野が活性化する。双方にメリットがある形で、継続的に活動ができればよいと思っている。

パネルディスカッション

「農山漁村と都市型企業の交流が日本を元気にする」

発言者	発言要旨
澁澤寿一氏	<p>・都市の企業と農山漁村がいい関係を築いていくには、間に通訳が絶対に必要。企業ニーズと農山漁村の受入能力をマッチングさせるプラットフォームが欠かせない。その舞台に主役たちを引き上げる。そういう役回りが必要。</p>
本間真紀氏	<p>・飯豊町の農家民宿のお母さんたちは、企業人だろうが外国人だろうが家族の一員として扱う。決してお客様ではない。そのようにしかできない。</p> <p>・企業の人たちを受け入れるようになってから、農業や農家民宿が褒められるので自信や誇りが生まれている。そうすると飯豊を出て行った子供たちが、両親の変化に気づいて飯豊に戻ってこようかという話もあると聞いている。</p>
樋口邦史氏	<p>・都市部からやってきて古くからあるコミュニティと関係を築くのはなかなか難しい面がある。しかし、よそ者だから言えることやできることもある。住民のみなさんのやる気を引き出したり、パートナーとして事業や活動を行ったりするなど、私自身がカレッジを通じて取り組んでいる。</p>
アダム・フルフォード氏	<p>・飯豊町で魅力に感じたのは野菜の質の高さ。これは間違いなく都市部で高い評価を受ける。</p> <p>・飯豊の環境は人材育成にとっても良い環境。自然が豊かで、優しい住人がいる。過疎化や高齢化が指摘されるが、世界的にみれば世界のトップを走っているわけで、日本の農山漁村から学べることは多い。</p>
石川智康氏	<p>・外国人の目から見ると、本物の日本のすばらしさというのは、農山村にあるのではないか。</p> <p>・農都交流で一番重要なのは人を育てることがまだできていないところ。、あまり企業側の目線を気にしないほうがいい。農山漁村側で何を行うべきかを考えていくことが重要。</p>

3) 来場者アンケート結果

i. 大学・企業等の参加者アンケート

◆回答者の属性(26人)

分野	人数	業種	所属・部署
旅行・観光	5人	地域観光資源の開発と流通の促進 旅行業 旅行 ホテル運営(サービス) 旅行業	ニューツーリズム 代表 営業 マーケティング 営業一課
建設・製造	3人	機械メーカー 建設業 総合建設業	業務関係 営業部 環境本部
コンサルティング	3人	コンサルティング・研究機関 マーケティングサービス コンサルティング	地域観光 中小企業診断士
出版	3人	教育系出版社 教育系出版社(図書教材制作・販売) 出版社	編集部 広報室 広報室
人材・研修	2人	研修会社 人材育成サービス	営業
情報	2人	情報提供サービス 情報通信	代表 事業企画
サービス	2人	サービス業 商品・サービス企画、製造、販売業	代表取締役
食品	1人	食品メーカー	企画部門
金融	1人	金融	地域企画部
行政 行政	2人	行政 行政	地域雇用対策室 東京事務所
個人	1人	個人	
無回答	1人		
計	26人		

◆セミナーの認知経路(複数回答)

(人)

農政局から	1
農水省のメールニュースやメールマガジン	1 1
JTBの公式HPやフェイスブック等のWEBから	5
自治体などの職員から	1
友人・知人から	1
移住・交流推進機構(JOIN)から	3
その他	2

(その他)

- ・事務局(JTB コーポレートセールス)より。(図書教材制作・販売)
- ・内閣府HP(行政)

◆セミナーの参加動機・理由(複数回答) (人)

1 研修活動の場として農山漁村に関心がある	4
2 社会貢献活動の場として農山漁村に関心がある	6
3 福利厚生の場として農山漁村に関心がある	2
4 商品開発・研究の場として農山漁村に関心がある	6
5 顧客へのサービスへの利用の可能性	6
6 農山漁村の資源を活用したビジネスの可能性	14
7 「農都交流」という言葉に関心を持った	6
8 その他	3

(その他)

- ・教育ファーム担当者として。(教育系出版社 2人)

◆「農都交流」(農山漁村での企業や学校等との交流活動・体験活動)の実施状況

(人)

1 会社の福利厚生活動(味覚狩りツアーなどのレジャー)	1
2 組合の福利厚生活動	2
3 スポーツ部やサークルの合宿	-
4 新入社員の研修活動	1
5 管理職昇任時などにおける研修活動	1
6 部門や部署ごとの研修やミーティング	1
7 商品開発や商品企画のための合宿	4
8 社員旅行やお客様招待ツアー	2
9 社会貢献活動(CSR)	4
10 その他	4
X 行っているものはない	12

(その他)

- ・東日本大震災の被災地に施設を開設(情報通信)
- ・環境研修(食品メーカー)
- ・商品開発、販売(商品・サービス企画、製造、販売)

◆「農都交流」活動の今後の実施意向

(人)

積極的に農山漁村と連携や交流を進めるべきだ	18	あまり進める必要はない	2
機会や適当な地域があれば進めればよい	5	まったく進める必要はない	0
その他	1		

(その他)

- ・地域文化の慣習を乗り越えなければならない面がある。(情報提供サービス)

【取り入れてみたい活動】（複数回答） (人)

1 会社の福利厚生活動(味覚狩りツアーなどのレジャー)	5
2 組合の福利厚生活動	3
3 スポーツ部やサークルの合宿	2
4 新入社員や管理職昇任時などにおける研修	11
5 部門や部署ごとの研修やミーティングの場	6
6 社会貢献活動(CSR)やボランティア活動	8
7 商品開発や商品企画での連携	11
8 社員旅行やお客様招待ツアー	2
9 社員向けの農園の借り上げ	1
10 その他	1

(その他)

- ・多様な“日本”を再認識するようなプログラム、都市文明の諸前提を問い直す契機としてプログラムがあってもいいのではないか。(個人)

◆「農都交流」がもたらす効果、期待(複数回答) (人)

1 社員間の仲間意識や相互理解の向上	13
2 絆の向上(チームビルディング)	12
3 住民交流によるコミュニケーション能力の向上	13
4 環境や地方の文化に対する意識の向上	9
5 企業の社会的責任や役割についての意識の向上	9
6 環境保全や農業支援による企業イメージの向上	5
7 自然や農山漁村の生活体験によるリフレッシュ	15
X 期待できる効果はない。わからない	1

【その他期待されること、想定される効果】

所属企業・団体	その他「農都交流」への期待、想定される効果
教育系出版社	企業内のヒエラルキーの崩壊
教育系出版社 (図書教材制作・販売)	社員間、部門間でのコミュニケーション活性。企業ヒエラルキーの崩壊とフラットな組織と意見交換。
情報通信	新しい産業の始まり
コンサルティング・研究機関	新しい発見や気づき
旅行	転地効果による新しいアイデアの発生

ホテル運営(サービス)	地元の方々の「生きがい」創生。
個人	まんが日本昔話で、日本的感性を引き継いだ。モラルという言葉が基調講演で出たが、日本列島がどんな規範でもって人々が支えあっているのか、支えあってきたのか、その歴史的な正統性のようなものに触れる機会として期待したい。
金融	<ul style="list-style-type: none"> ・農村に住むこと(人)に対するマイナスイメージの払拭。 ・社員が一方的に学ぶのではなく、IT技術(パソコン、スマホなど)の使い方などを教えるなど、農村部の方も何か新しいことに触れても面白いと思った。
旅行	<p>〈マクロ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域再生 ・一次産業活性化 ・食糧自給率向上 ・高齢化社会の再度農業等への活用 <p>〈ミクロ〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分の食物の生産方法を知る。
情報提供サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・残さなければならぬ地域伝承文化の継承が重要。 ・風景保存(自然保存)を政策的に推進すべき。

◆「農都交流」を進める上での問題・課題

所属企業・団体	農都交流を進めるうえでの問題・課題
教育系出版社	費用
教育系出版社 (図書教材制作・販売)	初めて取り組むことなので、やり方・手順が分からない。
コンサルティング・研究機関	業務か業務外かという区分をどうするか。
旅行	コミュニケーション力の向上
ホテル運営(サービス)	問題意識(企業側、地元側)の共有、推進者(コーディネーター)の存在
人材育成サービス	地域毎のコーディネート、継続性
旅行	<ul style="list-style-type: none"> ・行けば学べる、楽しいことがわかる。引っ張られる(ボタンを押す)モノがなにか？ ・価値をどう伝えるか？

◆「農都交流」を進める上で必要な情報(複数回答)

(人)

1 交流(受入)を希望している農山漁村の情報	11
2 農山漁村での研修活動のプログラムの事例	14
3 研修以外の農山漁村でのプログラムの事例	9
4 農山漁村との交流による具体的な効果・メリット	11
5 農山漁村との交流を活用した企業広報の事例	8
6 農山漁村との交流・連携に関する相談や情報の窓口	8
7 その他	2

(その他)

- ・学校、学生向けのプログラムで実績が出ているように受け止めたが、そちら何か効果として現われているか広報することが必要。(個人)

◆「農都交流」モニターツアーに対する関心・参加意向

(人)

● とても関心があるのでぜひ参加したい	4
● 関心があるので詳しい情報を知りたい	6
● 内容によっては参加を検討したい	1 1
● あまり関心はない	1
● その他	1

無回答3人

(その他)

- ・全員(自治体職員)にメルマガ等で知らせてほしい。(情報提供サービス)

ii. 農山漁村(受入)地域の関係者アンケート

◆回答者の属性 (16名)

業種・分野等	参加人数
自治体職員	11人
NPOや地域づくり団体・協議会関係者	3人
企業	1人
その他	9人
合計	16人

◆交流を検討している地域

(人)

都道府県	人数	所属部署等
山形県	2	最上町
福島県	2	長野原町__応桑地区、北軽井沢地区 長野原町__北軽井沢
群馬県	2	全域
山梨県	2	安芸太田町__津浪
島根県	2	浜田市__金城町
宮城県	1	沿岸部
千葉県	1	都窪郡__早島町
静岡県	1	静岡市
広島県	1	福山市__熊野町
無回答	2	

◆セミナーの認知経路(複数回答)

(人)

農政局から	2
農水省のメールニュースやメールマガジン	2
自治体などの職員から	8
JTBの公式HPやフェイスブック等のWEBから	2
友人・知人から	0
移住・交流推進機構(JOIN)から	1
その他	2

(その他)

- ・地域に飛び出す公務員ネットワーク(自治体職員)

◆「農都交流」(都市部の企業や学校等との交流活動・体験活動)の受入状況

(人)

	受入に取り組み すでに多数を 受け入れている	取り組んで いるが 受入はあまり 進んでいない	地域として 受入に 取り組んで いない	
ア 都市部の幼小中高校の体験学習(日帰り)	8	2	5	1
イ 都市部の幼小中高校の体験学習(宿泊)	7	2	5	2
ウ 都市部大学等のゼミやサークル等の合宿や研修	6	5	4	1
エ. 都市部大学等の運動部の合宿	4	5	6	1
カ 都市部企業の研修活動	4	1	8	3
キ 都市部企業の運動部やサークルの合宿	1	3	9	3
ク 都市部企業の社会貢献活動(CSR)	3	3	7	3
ケ 都市部企業の社員旅行やレジャー(味覚狩り等)	3	5	6	2

欄外は無回答

(その他実施している活動)

都市企業の福利厚生、農業への参入を見越した体験。	自治体職員
企業の森育成 CSR 活動が行われている。	
「企業の農園づくり」として、県で本格的に取り組みはじめてからは6年目。これまでに 30 数社が山梨県内で活動(内容は当地域の特徴を活かしたもの)。	
木質バイオマス利用施設を見学する「森のある暮らし視察ツアー」を行っている。	
教育旅行	NPOや地域 づくり団体・ 協議会関係者
子ども交流プロジェクト	
キャンピング	

◆都市部住民を対象とした活動の取り組み状況(複数回答) (人)

1 味覚狩りや収穫体験等のツアーやプログラム	1 1
2 収穫祭や芋煮会等の交流イベント	1 3
3 製品の直売所や定期市の開催	1 5
4 貸農園やオーナー制度などの交流システム	1 4

◆都市部住民を対象とした活動の受入主体(複数回答) (人)

1 市町村(自治体)が主導して地域全体で受け入れ	5
2 観光協会が主導して受け入れ	5
3 地区単位で協議会等を設けて受け入れ	5
4 JAや漁協などが中心となって受け入れ	1
5 民宿や旅館などの組合が主導して受け入れ	1
6 地域のNPO団体や商工会議所等が主導	4
7 農家や民宿、旅館が個人・グループで受け入れ	4
8 その他	2

(その他)

- ・地元旅行会社(自治体職員)
- ・受入れの中心主体はなし。各事業主。(NPOや地域づくり団体・協議会関係者)

◆「農都交流」に関する関心事(複数回答)

(人)

	関心がある 事項	その中で最も 関心事項
1 「農都交流」の考え方(双方の課題解決のための交流、一過性ではない継続的な関係づくり等)	9	1
2 交流に活用できる「地域資源」について	8	1
3 企業や大学等の交流ニーズについて	1 2	1
4 交流を希望する企業や大学の情報について	9	0
5 交流を進めるために必要な施設や整備について	3	0
6 住民の関心ややる気、取組を生み出す方法	1 1	4
7 交流を進めるための相談相手や情報機関	7	1
8 農都交流の成功事例や取組事例について	8	0

◆「農都交流」を進める上での課題

- ・一過性のものにならないように、受入側が四苦八苦している。
- ・地域住民の自らの行動をうながすきっかけづくり。
- ・福島県に対するマイナスのイメージ。
- ・受け入れ基盤は多様に整っていると思われる。公的(行政)理解、関わりを得るべく調整機会が得にくい。
- ・企業や大学との接点が少ない。
- ・地域や受け入れ側の人材育成が出来ていない(少子高齢化による若者の確保が困難)。
- ・住民の関心
- ・理解度が低いこと。新しいことへの反発があるのではないか。

- ・地域住民同士の連携
- ・受入れにあたっての安全対策
- ・交流活動内容のマンネリ化
- ・ニーズの把握。それに対応できる地域資源に気付けるか？地元の受入れ体制を作れるか？二次交通の確保。
- ・交流を進めるにあたっての企業との接点となる場所の確保
- ・企業、大学等の参加目的を受入側で共有できるかが課題。
- ・単なる“交流”にとどまらない、中山間地の再生

◆「農都交流」がもたらす地域への効果・期待

- ・地域の交流になること。また、地域を知り、好きになってくれた都市部の方々がリピーターになり、将来的に住みたいと思ってくれること。
- ・地域の存続
- ・地域の誇りの復活
- ・都市住民との心の交流
- ・地域の魅力の再発見、地域資源の有効活用
- ・都市、農村住民の価値観の共有
- ・地域資源を活用した農村地域の活力向上
- ・高齢者の生きがいができること。最近やっとまちづくりについての積極的な活動が始まったので、それを引き継いでいく若い世代の開拓。
- ・地域の活性化、経済力の向上
- ・農村地域の住人の自信が生まれる。
- ・地域が活性化する。
- ・他地域の方の考えに接することによる、閉鎖的人間性の化学変化を期待。ポジティブ・シンキング(前向きな思考)が重視される社会。
- ・企業との交流を生かし、地域間に関わりが期待できるマッチングの場があるとよい。
- ・受入側の意識の変化(誇り)。
- ・人、モノ、お金の循環、次世代に継ぐライフスタイル。

◆「農都交流」に対する関心度

(人)

とても関心がある(関心を持った)	13	あまり関心はない(関心を持てなかった)	0
まあ関心がある(関心を持った)	2	まったく関心はない(関心を持てなかった)	0

無回答1人

◆「農都交流」研修会への関心・参加意向

(人)

27

- とても関心があるのでぜひ参加したい 3
- 関心があるので詳しい情報を知りたい 5
- 内容によっては参加を検討したい 7
- あまり関心はない 0
- その他 0

無回答 1 人

③東京セミナー(第2回)の開催

1)開催概要

(実施概要)

平成 27 年 3 月 12 日 (木) 14:00~17:00

TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター ホール 4 A

(東京都中央区京橋 1-5-20 石塚八重洲ビル (東京駅八重洲北口徒歩 1 分))

(参加者数)

50 人

(参加者概要)

区 分	参加人数	備 考
企業・企業関係団体	17 人	
大学	1 人	
NPO 団体	4 人	
地方自治体・地方関係団体	15 人	
地域協議会・地域団体	5 人	
地域づくり団体・農業関係団体(全国)	5 人	
その他	3 人	地方紙 2 社

(プログラム)

報告と提案	「農都交流プログラムを活用した企業力向上と地方創生の可能性」 ……一般社団法人移住・交流推進機構 (JOIN) 参事 農都交流プロジェクトプロデューサー 石川智康氏
基調講演	「地元学から農都交流を考える」……民俗研究家 結城 登美雄氏
農都交流 プロジェクト 事例紹介	「地域自治組織が主体となった都市型企业との連携・交流事業」 ……島根県雲南市 地域おこし協力隊 浜崎 浩氏
パネ ルディスカッション	「農山漁村と都市型企业の交流が日本を元気にする」 ・モデレーター……一般社団法人 移住・交流推進機構 参事 石川智康氏 ・パネラー……民俗研究家 結城 登美雄氏 ……地域おこし協力隊 (島根県雲南市) 浜崎 浩氏

2) セミナー発言要旨 :

※報告と提案：「農都交流プログラムを活用した企業力向上と地方創生の可能性」は省略

基調講演

「地元学から農都交流を考える」

結城 登美雄氏 (民俗研究家)

「地元学」というのは、その土地で生きた人々、生きている人に学ぶということ。特に土地との結びつきが強い農山漁村では、自然や隣人と共生する必要があるから、暮らすあるいは生きるための知恵やスタイルというものが生まれる。それには学ぶべきことが多い。

山形の新庄市に農家のお母さんたちが始めた蕎麦屋がある。今はすごい人気の店になっているが、その店は入ってきたお客さんに「お帰りなさい」と声をかける。初めての人にも顔見知りにも「お帰りなさい」。言われた方は悪い気がしないし、なんだか温かい気持ちになれる。自分が言われてうれしかった言葉をお客さんに使っただけなのだが、実はこれはお母さんたちの接客サービスであり知恵だ。難しく考えることはない。身近なものを見なおしてそれを活かす知恵を考えるというわけである。

ある集落の91歳のおばあちゃんは畑で常時10種類くらいの花を育て、その花を持って観音堂に行き掃除して花を供え、集落全員の無事を祈ることを日課にしている。花は売るために育てているわけではないのだ、農山漁村というのは、いい自然があり、いい仲間がいてみんなで支え合って生きていける。最近では直売所で野菜を売れば収入もいい。土地も家も広くて居住環境もいい。必要ならば自分たちで作ってしまう。そうした技術を教えてくれる「学校」もある。

しかしそうした農山漁村に人がいなくなり、田畑が耕作放棄と呼ばれている。農作物も作り手と食べる人が向き合っていないから、生産調整や安全性などの問題が生まれている。「美しい村」というものは初めからあるものではなく、そこに住む人達が美しい村を作ろうとして初めて美しい村ができるのだ、という言葉がある。これからの日本の村が、楽しい村、ゆかしい村、また行きたい村になるためには、そう願ひ、村を作る人たちが必要になる。

残念ながら現代の農山漁村は、内部の力が弱くなってしまった。美しい村、愉快的村、また行きたい村にしていくためには、企業の力と農村の力を合わせて、相互扶助の関係を生みだしていく必要がある。農都交流の意義や期待には大きなものがある。



農都交流プロジェクト事例紹介

「地域自治組織が主体となった都市型企业との連携・交流事業」

浜崎 浩氏（島根県雲南市 地域おこし協力隊）

平成 26 年の 11 月に雲南市でモニターツアーを行った。その際にスタッフとして受入に協力した。雲南にとっても私自身にとっても、企業のみなさんに雲南体験を提供するのは、ある意味初めてのお経験だったが、とても良い経験になったと感じている。

受入れの中心になったのは雲南の中でも高齢化が進んでいる山村地区で、閉校した小学校の校舎を改築した地域の交流センターを拠点に利用。地元の企業や山陰・山陽地域の企業を中心に参加を募って実現した。参加した企業の中には、研修を担当する部門の方も多かったので、すべて体験プログラムで構成するのではなく、研修などに利用できそうな施設見学なども交えてプログラムを構築した。

古代出雲の文化が残っている地域なので、そうした地域文化体験を含めた地元体験と、チェーンソーを使って間伐材を切り出すといった林業体験などを行ったが、総じて好評で企業のみなさんにはとても印象的な体験だったようだ。地域を知ることは「いい勉強になった」と評価され、またグループに分かれて行った農林業体験には、チームビルディングや協調性につながるという声をいただいた。

一方で課題もある。農家民泊がないので宿泊は交流センターなどを使用して行ったが、住民のみなさんとのふれあい・交流や、山の暮らしを実感できるような民宿や民泊の仕組みが欲しいと感じた。また大人数は受け入れられないし、プログラムを充実する上でも受入側地域間の連携が必要だと思う。また受け入れる住民のみなさんの主体的な取組意識をどう高め継続していくかも課題になる。受入地域にとってはビジネスというよりもボランティア活動の側面が大きい。しかし継続的な結びつきは地域にとって大きな財産になる。

研修だけでなく本業部分での連携も可能ではないか。企業だけでなく大学との連携なども大きな可能性があるように思った。地域のみなさんと体制やプログラムを磨きながら、質の良い交流を続けていきたいと思う。



パネルディスカッション

「農山漁村と都市型企業の交流が日本を元気にする」

発言者	発言要旨
加藤信彦氏	<ul style="list-style-type: none"> ・所属する「ぐるなび」は食情報の企業であり、食の基本は農業だということで昨年の鮭川村(福島県)のツアーに参加して、得難い経験をさせてもらった。 ・全国の自治体(農山漁村)には魅力がある。ただしその魅力がなかなか見えにくい感じがある。観光地とは違う地域や農山漁村の魅力を知ってもらえば必ず好きになってもらえる。企業や大学をターゲットにした農都交流はそのきっかけにもなるのではないか。
浜崎浩氏	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南の場合、企業を受け入れるというのが地元の人たちにはピンとこなかったようだ。受入や交流はできるが、研修はどんなお手伝いをすればよいのかといった戸惑いがあった。 ・地域おこし協力隊の卒業生として、雲南に残って地域内の集落間などの連携を進めるような組織(NPOなど)をつくり、地域活性化をお手伝いしたいと思っている。地域にはそうしたニーズがあるし、そうした役割を担う人材が働く場ができればUターンや移住にもつながるのではないかと思う。 ・企業とのつながりからオーナー制度のようなものにつながって、農産物や食に関して顔の見える関係ができればよい。食でつながりたまに雲南にやってくるという関係だ。
結城登美雄氏	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地は今後大きな問題になる。もう辞めたいという農家に、地域外とつながって米や農産品に付加価値を生みだす話をすれば、うつむいていた農家も顔をあげる。農山漁村は、都市部の企業や生活者と結びつく、関わりを持つことで将来への可能性が生まれる。 ・鳴子では農家が米を直接消費者に販売するようになって、今まで以上に手をかけるので米の品質も収量も増加した例がある。外のつながりが生産者の元気につながる点も重要だ。
石川智康氏	<ul style="list-style-type: none"> ・雲南の場合には集落単位の自治組織がしっかりしていたので、住民の協力が得られやすかった。農都交流では、受け入れる農山漁村側のやる気や体制というものがとても重要になる。行政主導ではどうしても限界がある。 ・JTBの新入社員研修を飯豊で行ったが、その時の社員が時々飯豊を訪ねている。また何人かは泊まった農家民宿のうちに米を送ってもらっている。農都交流では、そうした継続的な関係へとつながる可能性も見逃せない。

3) 来場者アンケート結果

i. 企業・大学等の参加者アンケート

◆回答者の属性（18人）

分野	人数	業種(自記入)	所属・部署
建設・不動産業	2人	建設・不動産 まちづくり・区画整理事業	都市開発部
旅行・観光	1人	ITトラベル	ニューツーリズム事業
人材・研修	5人	人材派遣、人材サービス	営業部、事業推進部
		研修会社	代表、営業
情報	2人	IT	新事業推進、経営戦略
コンサルティング	1人	地域創生	
大学	1人		教員
その他	6人	学校教材出版	広報室
		農業団体	生活
		人的財団法人	事務局
		不明	
計	18人		

◆セミナーの認知経路(複数回答)

(人)

農水省のメールニュースやメールマガジン	5
JTBのHPやフェイスブック等WEBから	8
移住・交流推進機構(JOIN)から	5
友人・知人から	3
その他	1

◆セミナーの参加動機・理由(複数回答)

(人)

研修活動の場として農山漁村に関心がある	5
社会貢献活動の場として農山漁村に関心がある	4
福利厚生の場として農山漁村に関心がある	0
商品開発・研究の場として農山漁村に関心がある	4
顧客へのサービスへの利用の可能性	4
農山漁村の資源を活用したビジネスの可能性	8
「農都交流」という言葉に関心を持った	8
その他	2

◆「農都交流」(農山漁村での企業や学校等との交流活動・体験活動)の実施状況

(人)

会社の福利厚生活動(味覚狩りツアーなどのレジャー)	1
組合の福利厚生活動	1
スポーツ部やサークルの合宿	1
新入社員の研修活動	2
管理職昇任時などにおける研修活動	1
部門や部署ごとの研修やミーティング	4
商品開発や商品企画のための合宿	1
社員旅行やお客様招待ツアー	0
社会貢献活動(CSR)	4
その他	1
行っていないものはない	10

◆「農都交流」活動の今後の実施意向

(人)

積極的に農山漁村と連携や交流を進めるべきだ	14	あまり進める必要はない	0
機会や適当な地域があれば進めればよい	4	まったく進める必要はない	0

【取り入れてみたい活動】(複数回答)

(人)

会社の福利厚生活動(味覚狩りツアーなどのレジャー)	2
組合の福利厚生活動	2
スポーツ部やサークルの合宿	2
新入社員や管理職昇任時などにおける研修	6
部門や部署ごとの研修やミーティングの場	6
社会貢献活動(CSR)やボランティア活動	8
商品開発や商品企画での連携	12
社員旅行やお客様招待ツアー	3
社員向けの農園の借り上げ	4

◆「農都交流」がもたらす効果、期待(複数回答)

(人)

社員間の仲間意識や相互理解の向上	10
絆の向上(チームビルディング)	9
住民交流によるコミュニケーション能力の向上	8
環境や地方の文化に対する意識の向上	14
企業の社会的責任や役割についての意識の向上	8
環境保全や農業支援による企業イメージの向上	4
自然や農山漁村の生活体験によるリフレッシュ	6

◆「農都交流」を進める上での問題・課題

農都交流を進めるうえでの問題・課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国に人が散らばっているのでスケジュールのことだけかと思います。 ・ 会社上層部の理解(活動メリットの明確化(費用対効果))。 ・ 参加者の時間の作り方 ・ 自治体との連携 ・ 地域ごとにプログラムや料金に幅があり、予算に合わせたプログラムを探すことが難しい。 ・ CSR などでは継続性に課題が残る。持続的な連携を目指すためのビジネスの可能性を見出す事。

◆「農都交流」を進める上で必要な情報(複数回答)

(人)

交流(受入)を希望している農山漁村の情報	11
農山漁村での研修活動のプログラムの事例	8
研修以外の農山漁村でのプログラムの事例	6
農山漁村との交流による具体的な効果・メリット	7
農山漁村との交流を活用した企業広報の事例	4
農山漁村との交流・連携に関する相談や情報の窓口	9

ii. 農山漁村(受入)地域の関係者アンケート

◆回答者の属性 (20人)

業種・分野等	参加人数
自治体職員	14人
農林漁業者	2人
NPOや地域づくり団体・協議会関係者	4人
合計	20人

◆セミナーの認知経路(複数回答) (人)

農政局から	1
農水省のメールニュースやメールマガジン	1
自治体などの職員から	7
JTBのHPやフェイスブック等のWEBから	5
移住・交流推進機構(JOIN)から	4
その他	2

(無回答1人)

◆「農都交流」(都市部の企業や学校等との交流活動・体験活動)の受入状況

	受入に取り組み すでに多数を 受け入れている	取り組んで いるが 受入はあまり 進んでいない	地域として 受入に 取り組んで いない	(人)
ア 都市部の幼小中高校の体験学習(日帰り)	4	8	7	1
イ 都市部の幼小中高校の体験学習(宿泊)	5	5	9	1
ウ 都市部大学等のゼミやサークル等の合宿や研修	6	10	3	1
エ. 都市部大学等の運動部の合宿	2	7	9	2
カ 都市部企業の研修活動	2	4	13	1
キ 都市部企業の運動部やサークルの合宿	1	5	12	2
ク 都市部企業の社会貢献活動(CSR)	4	6	9	1
ケ 都市部企業の社員旅行やレジャー(味覚狩り等)	3	5	11	1

欄外は無回答

◆都市部住民を対象とした活動の取り組み状況(複数回答)

(人)

1 味覚狩りや収穫体験等のツアーやプログラム	14
2 収穫祭や芋煮会等の交流イベント	13
3 産品の直売所や定期市の開催	13
4 貸農園やオーナー制度などの交流システム	9
5 その他	3

◆都市部住民を対象とした活動の受入主体(複数回答)

(人)

1 市町村(自治体)が主導して地域全体で受け入れ	12
2 観光協会が主導して受け入れ	2
3 地区単位で協議会等を設けて受け入れ	4
4 JAや漁協などが中心となって受け入れ	1
5 民宿や旅館などの組合が主導して受け入れ	2
6 地域のNPO団体や商工会議所等が主導	9
7 農家や民宿、旅館が個人・グループで受け入れ	3
8 その他	2

◆「農都交流」に関する関心事(複数回答)

(人)

	関心がある	最も関心がある
1 「農都交流」の考え方(双方の課題解決のための交流、一過性ではない継続的な関係づくり等)	10	2
2 交流に活用できる「地域資源」について	6	0
3 企業や大学等の交流ニーズについて	13	0
4 交流を希望する企業や大学の情報について	16	3
5 交流を進めるために必要な施設や整備について	7	0
6 住民の関心ややる気、取組を生み出す方法	8	4
7 交流を進めるための相談相手や情報機関	9	1
8 農都交流の成功事例や取組事例について	4	0
9 その他	1	0

◆「農都交流」を進める上での課題

- ・受け入れ体制づくり
- ・地域資源の発掘
- ・住民のやる気
- ・行政主導となってしまう。
- ・農家民宿を経営しているが、農業という仕事をしながら無理のない程度にと思いつつ、やはりお客様をもてなすかたちに力を入れていきがち。家族が入るお風呂にお客様も入ってもらっているが、お客様からは汚れが気になる、古いからキレイな別のお風呂を用意してほしいなどの声が聞かれる。普通の民宿に泊まりに来たのとは違うということの理解をもっと深めてほしい。
- ・農家民宿や農家レストラン、カフェなどを始めたいという声が上がってきているが、年々規制が厳しくなってきたという矛盾がある。都市部、観光地とはまた別の基準で推進することを行政、国に考えてほしい。
- ・中間支援組織や人が整っていない。
- ・地域が自主的に、開発的に取り組めるか(県や市が言ったからやろうではダメ)。
- ・行政がどこまで側面的支援が出来るか。
- ・企業にどう知ってもらうか。
 - ・地元が都市側を知らない。恥ずかしがる。
 - ・交通費(橋の利用料)が高いため、どうしても先方の足が遠のいてしまう。
 - ・PRの方法、相互理解
- ・活動時期(受入時期)
- ・費用
- ・コーディネーターをどこ(だれ)が担うかが課題。やりたい農家がいてもまとまらない。
- ・東京から近いので田舎に来た！という感じがあまりしない。
- ・農業以外の異業種との連携が進まない。
 - ・地域の理解、やる気、受け身をどう自発的にしていくか。
- ・コーディネーター(専門家)がいないため、自治体職員が窓口になるしかなく、業務量が大変な負担になる。また、専門的な知識・経験の乏しさから、浅い内容の企画にとどまってしまう。
- ・地域の窓口となる機関・団体が無い(町村が中心となっている)。
- ・地域全体として受入体制を組めるか(意識集約への時間とキーパーソンの発見)。
- ・住民の理解が得られるかどうか。
- ・地元住民が主役となるための仕組みづくり→まだまだ地元住民としては行政側にやらされている感が強いイメージ。
- ・都市部企業・大学とつながりづくり→地元大学などにはつながりがあるが、都市部企業・大学とどうつながっていくかの道筋が見えない。

◆「農都交流」がもたらす地域への効果・期待

- ・文化の継承
- ・住民自治
- ・地域活性化
- ・多面的向上効果
- ・今、地域にいる子供たちや若者が、自分の住む土地への関心を持ち、ふるさとを守ってほしいという気持ちになってほしい。ふるさとの魅力を発信し、山と田んぼばかりの田舎でも外からたくさん人が集まってくるような地域になっていきたい。我々の地区でやっている活動を、同じ市の住民が知らないというのが現状。もっとこの活動に目を向

けてもらい、地元行政にも発信していつてもらいたい。

- ・地域住民、若手、居住者の自発的な事業で経済的に自立、持続可能性を見出すこと。
- ・地域住民のやる気を引き出す。
- ・資源の活用、再発見
- ・交流による地域活性化、元気復活
- ・地域が元気になる。
- ・私達も東京から一年前に今住んでいる島に移住してきた。農業は初めてで何も分からなかったが、近所の老人の方に教えてもらい、収穫にこぎつけることができた。教えて下さった方にも喜んでもらえ、少し生きがいになったと思う。
- ・誇りと元気
- ・地域農業、農村の活性化。
- ・都市部の人の移住というのはハードルが高いが、地域内のいい刺激、お年寄りの生きがいのようなものにつながるように思った。
- ・受入れ側としては、大きな利益は出ないと思うが、何事も継続して受け入れることや、年中行事のような楽しみになってほしい。
- ・新たな産業(宿泊業等)の創出。
- ・地域の方々が農業の価値を見直し、新たな魅力の発見により、農業、農村を活性化。
- ・滞留状態をなくす事で何が生じるかは、地域にまかせる(期待はしない)。
- ・地域の知名度向上、企業内での連携強化、農山漁村と都市部との繋がり等々。
- ・双方向の交流による農村、都市企業それぞれに活力が生まれること。
- ・地元の住民が自分たちの生活や農業が都市部企業にとって、どんな影響をもたらすことができるかを知ってほしい。

◆「農都交流」に対する関心度

とても関心がある(関心を持った)	13人	あまり関心はない(関心を持てなかった)	0人
まあ関心がある(関心を持った)	4人	まったく関心はない(関心を持てなかった)	0人
よくわからない、何とも言えない	2人		

(無回答1人)

2. 受入地域、企業、行政関係者を交えた研修会の実施

(1) 研修会の実施概要

企業・大学等との交流に意欲の高い地域を対象とした研修会を実施した。実施にあたっては企業等の受入に実績がある地域やグリーン・ツーリズムの先進地域とされている地域から実施場所を選考。実際に受入時のプログラム等を体験しながら、セミナーやグループワーク（ワークショップ）、意見交換会などを通じて、受入に関して以下のような点について検討した。

- ①企業・大学等と農山漁村の交流の進め方（きっかけや旅行会社等との連携等）
- ②受け入れ時の体験プログラム（企業ニーズの反映方法、実施までの手順等）
- ③地域資源を活用した体験・滞在プログラムの作り方について
- ④住民の協力やコーディネート役などの受け入れ体制について 等

なお、研修会では、農都交流に詳しい専門家の他に受入経験のある地域住民の参加や協力を得ることで、実体験に基づくアドバイスを行った。また、受入れ側が一方的に教えるのではなく、参加者から実施したプログラムに対する疑問や指摘などを受けることで、双方の「受入れ力」を高める研修とした。

【研修会の実施時期と実施地域】

実施時期	実施地域	選考理由
平成 26 年 11 月 6 日(木)～7 日(金)	山形県飯豊町	企業や大学等の研修等の受入れを先駆的に取り組み、成果を上げている。
平成 26 年 12 月 4 日(木)～5 日(金)	岩手県遠野市	東京の企業と連携して、企業研修や農山漁村体験の場と組織を整備し取り組んでいる。
平成 27 年 2 月 19 日(木)	大分県宇佐市安心院町	グリーン・ツーリズム活動の先駆けとして知られる先進地域である。

(2)各研修会の実施状況

①山形県飯豊町での研修会

1)研修会実施概要

(実施日時) 平成26年11月6日(木)～7日(金) 2日間

(参加者) 男性17人 女性3人 (計20人)

性別	居住地	職業
① 男性	宮城	地域活性化活動団体 (代表理事)
② 男性	山形	企業 物産館 (営業)
③ 男性	東京	自営業 (代表)
④ 男性	新潟	民宿
⑤ 女性	新潟	民宿
⑥ 男性	栃木	企業 旅行業 (代表取締役)
⑦ 男性	福島	行政職員 (主任主査)
⑧ 男性	福島	行政職員 (主任主査)
⑨ 女性	福島	行政職員 (主任主査)
⑩ 男性	福島	行政職員 (主事)
⑪ 女性	福島	行政職員 (副主事)
⑫ 男性	山形	企業 食品関係
⑬ 男性	岐阜	行政職員 (主事)
⑭ 男性	東京	企業 電機メーカー
⑮ 男性	男性	行政職員
⑯ 男性	東京	企業 観光業 (研究員)
⑰ 男性	宮城	行政職員
⑱ 男性	宮城	行政職員
⑲ 男性	宮城	行政職員
⑳ 男性	東京	公務員 (係長)

(日程)

11月6日 (1日目)	<ul style="list-style-type: none">・移動 (集合)・開講式・セミナー①、フィールドワーク実習、セミナー②、グループワーク①・入浴・交流会・民宿に宿泊
11月7日 (2日目)	<ul style="list-style-type: none">・朝食・研修会場に移動・パネルディスカッション、グループワーク②・昼食・グループ発表、グループ発表の講評・閉講式・解散

2) 研修会記録

第1日目 (11月6日(木))

◆集合

【送迎申込みの方】 12:30 JR 赤湯駅 (東口)

【現地集合の方】 13:00 飯豊町「ホテルフォレストいいで」ロビー

◆開講式 (13:30)

◆セミナー①

『農都交流プロジェクト』の現況と今後の展開における地元側の課題について

(講師) 石川 智康氏

(一般社団法人移住・交流推進機構参事、飯豊町ニューツーリズムアドバイザー)



◆「地元学&フィールドワーク」実習と地域の農都交流関連施設見学

中津川地区の地域資源や農都交流関係施設を地元住民の案内で見学

- ・展望台 (散居集落や飯豊連峰などを一望)
- ・農家民宿 等



◆セミナー②

「飯豊町での農都交流

～日本在住の外国人・企業人からみた飯豊町の都市型企业との連携の効果～」

(講師) アダム・フルフォード氏

(フルフォード・エンタープライズ CEO)



◆休憩

◆グループワーク①

「自分の地域での農都交流プログラムの進み方を考える」

事前ヒアリングシートを基に参加者が自分の地域を紹介。魅力や資源とともに課題や地域の受入や交流に対する意識などを語り合いながら、共有する。

(進行)

①導入

②自己紹介

③自分の地域紹介

④グループごとのディスカッション (意見交換)

(コーディネーター)

石川氏、フルフォード氏

◆入浴 (18:30~19:00)

「ホテルフォレストいいで」大浴場

◆交流会 (夕食会) (19:15~20:45) ※申し込みの方のみ

中津川地区の住民のみなさんや飯豊町の関係者が参加。交流とともに飯豊町の農産品や山の幸などを使用した郷土料理を味わう場として企画

◆農家民宿宿泊実習 (20:50) ※申し込みの方のみ

民家を改築した農家民宿での宿泊体験。経営者 (= 農家) の家族とのふれあいや交流も体験。

第2日目（11月7日(金)）

◆朝食・移動（～9：00）

※農家民宿宿泊体験をされた方は各農家民宿で朝食を摂りパネルディスカッション会場（「ホテルフォレストいいで」）に移動

◆パネルディスカッション（9：00～）

「飯豊町での農都交流プロジェクトの現況」

飯豊町関係者のみなさんによる、それぞれの立場からの受入れに関する現状報告をパネルディスカッション手法で意見交換。

（パネリスト）

- ・飯豊町商工観光課
- ・中津川地区協議会 他

（ファシリテーター）

石川氏、フルフォード氏



◆グループワーク②（～12：00）

「モデルプログラムづくり」

グループに分かれて、地域を決めてモデルプログラムについて意見交換やディスカッションを行い、プログラム案をグループごとに作成する。



◆昼食（12：00～13：00）※申し込みの方のみ

飯豊町の新名物料理を体験。

◆グループ発表（13：00～13：50）

午前のプログラム「グループワーク②」で作成したモデルプログラムを発表し、全体で意見交換を行う。滞在・体験プログラムへの理解を深め、自地域に戻って作成する際の参考とする。



◆グループ発表の講評（13：50～14：15）

石川氏、フルフォード氏、飯豊町関係者より講評。

◆閉講式（14：15～14：30）

◆解散（14：30）

3) 研修会参加者アンケート

◆回答者の属性 (計18人)

業種・分野	人数
行政関係者	6人
農林漁業従事者	2人
企業・団体	2人
NPO や観光協会、 地域組織、支援団体	2人
地域起こし協力隊	3人
その他	3人
合計	18人

◆研修会への参加動機・理由体験(複数回答) (人)

「農都交流」に関心があり、その内容や効果等について詳しく知りたかった	10
先進地と言われる飯豊町の取組に関心があり、関係者の話を聞いたり実際に体験をしてみたかった	5
これから地域でグリーン・ツーリズムに取り組むので、体制や進め方等の情報やノウハウを得るため	5
現在地域で取り組んでいるグリーン・ツーリズムの活性化や拡大のためのノウハウや情報を得るため	2
その他	1
無回答	1

◆ワークショップに対する評価

(人)

● とても参考になった	12
● まあ参考になった	5
● 何とも言えない	1
● あまり参考にならなかった	0
● まったく参考にならなかった	0

□理由「とても参考になった」

漁業従事者	農家民宿がめざすところがわかり、楽しさ以上の効果があることに気づいた。
NPO や観光協会、地域組織、支援団体	グリーン・ツーリズム、農都交流に対してぼんやりとしたイメージしか持っていなかったが、今回のセミナーで輪郭が見えてきた。課題と展望を明確に知ることができた。
行政関係者	初めての参加でしたので、多様な取り組みがなされていることに認識を深めた。
行政関係者	研修ツアー等のプログラム作成、ターゲットをしぼり、受け入れ側、来る側双方のメリットになるツアーの組み立て方は、受け入れる側として勉強になった。
行政関係者	最初は農都交流の意味さえ知らなかったが、座学やフィールドワークを通して、最終的にはプランづくりに着手できた。
行政関係者	いろいろな考え方を知ることができた。
行政関係者	先行事例に触れ、具体的イメージがつくれたこと。
地域おこし協力隊	慣れないことをすると、とても勉強になる。
地域おこし協力隊	飯豊が七ヶ宿と通ずるものがあつたので、勉強になった。
個人	実際に民泊を体験できた。飯豊町のリアルな様子やアイデアを見ることができた。

□理由「まあ参考になった」

行政関係者	いろんな視点での意見が聞けた。
農林水産省事業関係者	言葉では言い表せられない良さを、肌や体で感じられたこと。
企業・団体等の関係者	先進的な地域として代表される飯豊町でも、様々な課題がある事。
企業・団体等の関係者理	どんな場所であれ、取り組む人々が前向きな姿勢であれば活性化することが可能であるということが証明されている。
NPO や観光協会、地域組織、支援団体、行政関係者	農都交流を実現させるまでの具体的な苦労話・解決策をもっと聞けるとさらに嬉しかった。

□理由「何とも言えない」

漁業従事者	時間不足のため何とも言えない。
-------	-----------------

◆「農都交流」を進める上での問題・課題

漁業従事者	受け入れる側の農家民宿の数を増やすにはどうしたらいいか。増やせない場合、どんな形で受け入れたらいいか。
漁業従事者	都市との接点がどこにあるか、見つけるためになにが必要か。
NPO や観光協会、地域組織、支援団体	管理組織の設立と、それに伴う人材の発掘・育成のための体制づくり。農家民宿の場合、各家庭の割り振り等で問題がおきないような細やかなハンドリング。
行政関係者	コーディネーター役がいない。転勤などで人が入れ替わり、行政の担当者で考え方が違う、温度差がある。・農家民宿を増やす。
行政関係者	メリットがあると思うので、農都交流のしくみについて周知が必要。
行政関係者	地元の人々に自信を持たせ、誇りを呼び起こす。気付きの連鎖、仕掛け、喜び、楽しみ、上昇スパイラルを途切れることなく続けること。熱い人、熱くさせる人が重要であり、人材の育成確保が課題。
行政関係者	企業を説得する殺し文句が必要。
企業・団体等の関係者	地域側に企業側の気持ちがわかっている人材が不足しているのではないか。どちらかという売り手の事に議論が寄っている気がする。
企業・団体等の関係者	事業として収益を中間組織があげる為のポイントなど。

行政関係者	農家宿泊を行っているが、あと5年、10年後、果たして継続されていくのだろうかと思う。特に高齢化が進み、過疎化も進んでいる中、今後どう対策していくかが課題。
地域おこし協力隊	コーディネーターする人の育成は欠かせない。
地域おこし協力隊	参加する地域の意識強化。外国人の方へのアプローチ法など。
地域おこし協力隊	地域住民と連携をうまく図っていけるか。対象企業に対し、どのような売りを出していくか。
個人	「何のために誰がやるのか」を明確にすること。事業が継続するための財源となるリターンを発生させるためには、リスクを負うことが必要であり、そのためには担い手となる人の覚悟が必要。
個人	マッチングの仕組みを立ち上げるのが、ゼロからのスタートなので地元の人をやる気をどう高めていくかが課題。

◆ 「農都交流」について必要な情報（複数回答） (人)

1 大学や企業の受入を希望する農山漁村の情報	4
2 農山漁村との交流を希望する企業・大学等の情報	10
3 企業等の受入体制や組織、人材育成等の情報	6
4 企業等の受入に必要な施設等のハード情報	3
5 企業等の受入に必要なプログラム等のソフト情報	3
6 農都交流の先進地や成功事例の方策等の情報	9
7 企業等(農山漁村)への具体的なアプローチ方法	9
8 農都交流に関して助言がもらえる相談相手の情報	4
9 その他	1
(その他)	
・継続性に向けた工夫(助成金に頼らない仕組み)。(企業・団体等の関係者)	

6. 「農都交流」活動の実施状況（複数回答） (人)

1 近隣や都市部の小中高校の受入(日帰り学習)	5
2 近隣や都市部の小中高校の受入(宿泊学習)	8
3 味覚狩りや収穫体験による家族やグループの受入	6
4 レジャーや社員旅行等での企業、大学等の単発受入	3
5 合宿や研修等による企業、大学等の継続的な受入	4
6 訪日外国人旅行者(団体)の受入	2
7 訪日外国人旅行者(個人やグループ)の受入	1
8 その他	0
X 受入は全く行っていない	1

※無回答5人

◆「農都交流」活動の今後の実施意向(複数回答)	(人)
1 近隣や都市部の小中高校の受入(日帰り学習)	3
2 近隣や都市部の小中高校の受入(宿泊学習)	3
3 味覚狩りや収穫体験による家族やグループの受入	2
4 レジャーや社員旅行等での企業、大学等の単発受入	5
5 合宿や研修等による企業、大学等の継続的な受入	10
6 訪日外国人旅行者(団体)の受入	4
7 訪日外国人旅行者(個人やグループ)の受入	5
8 その他	1

※無回答5人

(その他)

- ・継続性に向けた工夫(助成金に頼らない仕組み)。
- ・地域おこし協力隊の人材育成、派遣。

②岩手県遠野市での実施

1) 研修会実施概要

(実施日時) 平成26年12月4日(木)～5日(金) 2日間

(参加者) 男性9人 女性8人 (計17人)

性別	居住地	職業
① 女性	岩手県北上町	行政職員(主任)
② 男性	栃木県大田原市	企業 旅行業
③ 男性	東京都中央区	一般社団(参事)
④ 男性	岩手県花巻市	行政職員
⑤ 男性	岩手県花巻市	農協
⑥ 女性	岩手県奥州市	行政職員(主事)
⑦ 女性	岩手県奥州市	行政職員
⑧ 女性	岩手県奥州市	行政職員
⑨ 男性	東京都中央区	
⑩ 女性	東京都世田谷区	
⑪ 男性	東京都板橋区	自営業(代表)
⑫ 男性	岩手県遠野市	行政職員(課長)
⑬ 女性	岩手県遠野市	行政職員(係長)
⑭ 男性	岩手県遠野市	行政職員(主事)
⑮ 男性	岩手県遠野市	行政職員(係長)
⑯ 女性	岩手県遠野市	行政職員(主事)
⑰ 女性	岩手県遠野市	行政職員(主事)

(日程)

12月4日 (1日目)	<ul style="list-style-type: none"> ・移動(集合) ・開講式 ・セミナー①、セミナー②、セミナー③ ・研修会場(遠野みらい創りカレッジ)視察 ・移動 ・交流会 ・民宿に宿泊
12月5日 (2日目)	<ul style="list-style-type: none"> ・朝食・セミナー移動 ・パネルディスカッション、フィールドワーク ・昼食 ・グループワーク ・グループ発表・講評 ・閉講式 ・解散

2) 研修会記録

第1日目 (12月4日(木))

◆集合 (12:10) JR 新花巻駅→遠野みらい創りカレッジ

◆開講式 (14:00~)

◆セミナー① (13:30~)

「農都交流プロジェクト：都市型企業のニーズとはなにか」

(講師) 石川 智康氏

(一般社団法人移住・交流推進機構参事、農都交流プロジェクトプロデューサー)



◆セミナー②

「中間支援組織の役割について」

(講師) 菊地 新一氏

(NPO 法人遠野 山・里・暮らしネットワーク会長)



◆セミナー③ (~18:00頃)

「遠野みらい創りカレッジの取組について」

(講師) 樋口 邦史氏

(富士ゼロックス(株)営業計画部復興推進室室長兼みらい創り推進グループ長)

◆休憩

◆遠野みらい創りカレッジ施設見学

樋口氏の案内で空き校舎を利用した研修・交流施設を見学

◆交流会 (夕食会) (18:00~20:30)

遠野市の関係者や農家民宿のみなさんも交えての交流会。

地元食材を使った郷土料理を楽しむ。



◆農家民宿宿泊実習 (20:50) ※申込者のみ

